



経済効果5兆7190億円

試算協進推県

幅広い産業に波及

技術革新の可能性加味

国際リニアコライダー(ILC)計画の実現を目指す県ILC推進協議会(会長・谷村邦久県商工会議所連合会長)は30日、実現した場合の経済波及効果の独自分析を公表した。国の有識者会議が試算に用いた要素に加えて、加速器関連技術の幅広い産業応用の可能性を考慮し、建設から20年間で5兆7190億円となった。国内誘致の可否を検討する日本政府のほか、学術・産業界や国民の合意形成に役立つ。

【関連記事4面】

同協議会によると、60年

間の素粒子・原子核物理学への研究開発投資計21兆円が、世界で年56兆円の加速器チームの利用産業市場をもたらしたと試算。それらを基にILCが実現した場合、自動車や半導体、医療機器など幅広い産業応用をもたらすと分析した。

ILCは研究者や作業員が消費活動を行うほか、施設建設や運転費用、建設に関わる企業の新製品開発なども想定される。有識者会議の試算はこの直接的な影響を中心に2兆3776億〜2兆6109億円と見積もったのに対し、同協議会では一定の技術革新まで可能性を加味した。

同協議会は2016年2

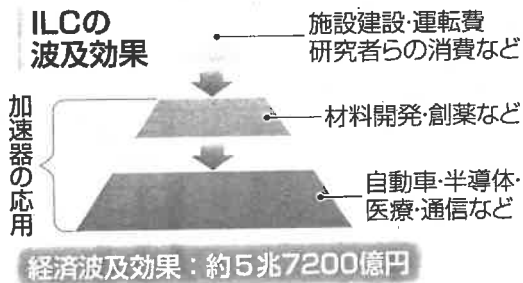
月、鈴木厚人県立大学長や東京大素粒子物理国際研究センターの山下了特任教授らの調査委で分析作業に着手。学習院大の宮川努経済学部教授や元橋一之東京大大学院工学研究科教授ら専

門家の協力を得て進めた。

鈴木学長は「経済波及効果は時間をかけて広がる要素もある。過去の加速器利用産業の市場額などを踏まえ、手堅い試算になった」と述べ、現実味のある数字を導いたと説明した。

ILC計画を巡り、国内外の研究者が年内の誘致決断を日本に迫る中、政府の検討作業は大詰めを迎えている。谷村会長は「前向きな政府判断に結び付くよう要望などで活用したい」と語る。

ロジエクト。素粒子の電子と陽電子を光に近い速度でぶつけて高いエネルギー状態をつくり、未知の物質や働きなどを調べる。本県の北上山地北上高地が世界最有力の建設候補地。年内に誘致方針が決まれば準備期間を経て2032年の本格稼働が想定される。



国際リニアコライダー(ILC) 地下約100メートルのトンネルに直線型加速器(初期整備延長約20キロ)を設置し、宇宙誕生の謎を解明しようとする国際プ